様式第１号（別表第４関係）

　年　月　日

岩手県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金交付申請書

　いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則第４条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容

　　別紙１　事業計画書

　　別紙２　遵守事項に関する確認書

　　別紙３　県産木材使用数量確認書

２　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の開始及び完了日（予定）

　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

（Ａ４）

別紙１（様式第１号関係）

事　業　計　画　書

１　住宅の情報等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設場所  （地名地番） |  | | | |
| 建築主 |  | | | |
| 構造 |  | 階数 | | 地上　　階／地下　　階 |
| 延べ面積 | 全体　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | |
| うち住居部分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | |
| うち非住居部分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | |
| 他補助金の利用 | 事業名 | | 内容 | |
|  | |  | |
|  | |  | |
|  | |  | |

２　建設業者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 担当者名 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| □　岩手型住宅賛同事業者  □　岩手県地域型復興住宅地域住宅生産者グループ | |

３　事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域の区分 | | □　２地域　　　　□　３地域　　　　□ ４地域 | | | | | | |
| 県産木材使用数量 | |  | | | ㎥ | ≧５㎥ | | |
| ZEHを上回る基準 | | □　断熱等性能等級６等　□　断熱等性能等級７等 | | | | | | |
| 外皮平均熱貫流率（UA値） | |  | | | | | W/㎡・K | |
| 再エネ等を除いた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（小数点以下切捨て） | | | | ％　削減 | | | | |
| 再エネ等を加えた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（小数点以下切捨て） | | | | ％　削減 | | | | |
| 太陽光発電設備 | メーカー名 | |  | | | | | |
| 型番 | |  | | | | | |
| 公称最大出力合計  （小数点以下切捨て） | | ｋＷ | | | | | |
| 公称最大出力（　　）W×（　　　）枚  公称最大出力（　　）W×（　　　）枚 | | | | | |
| パワーコンディショナ定格出力  （小数点以下切捨て） | |  | | | | | ｋＷ |
| HEMS | メーカー名 | |  | | | | | |
| 型番（主要機器） | |  | | | | | |
| ECHONET Lite規格  認証登録番号 | |  | | | | | |
| 蓄電池 | メーカー名 | |  | | | | | |
| パッケージ型番 | |  | | | | | |
| 蓄電容量(小数点第二位以下切捨て) | |  | | | | | kＷh |
| 初期実効容量(小数点第二位以下切捨て) | |  | | | | | kＷh |
| 建設現場見学会等 | □　建設過程の現場見学会　　　□　建設完了時の現場見学会  　□　ホームページ等での公開　　□　その他（　　　　　　　） | | | | | | | |
| 相当隙間面積 |  | | | ㎠／㎡ | ≦1.0㎠／㎡ | | | |

４　補助事業に要する経費の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | | | | | | |
| 申請  区分 | 補助対象区分 | | | 補助金の算定  (a) | | 上限額  (b) | 申請額※１ |
| 必須  ①  又は  ② | ① | ZEHを上回る基準 | 断熱等性能等級６等 | 定　額 | | 1,000 |  |
| ② | 断熱等性能等級７等 | 1,800 |  |
| 必須 | ③ | 太陽光発電設備 | | 70千円/kＷ×　　　　※２kＷ　＝ |  | 350 |  |
| ④ | HEMS | | HEMSの価格※３  　　　　千円　　×2/3　　　 ＝ |  | 66 |  |
| 選択 | ⑤ | 蓄電池 | | 蓄電池の価格※４  　　　　千円/kWh×1/3　　　 ＝ | ㋐ | ≦51 | ― |
| ㋐　　　千円/kWh×　　※５kWh ＝ |  | 357 |  |
| 申請額の合計 | | | | | | |  |

※１　(a)と(b)のうち低い額とし、千円未満切り捨てとする。

※２　太陽光電池モジュールの公称最大出力合計とパワーコンディショナの定格出力のうち小さい値とする。

※３　設備の購入及び工事に要する経費（税抜き）とする。

※４　設備の購入及び工事に要する経費（税抜き）であり、155千円/kWhを上限とする。

※５　蓄電容量とする。

５　蓄電池に係る補助額算定（蓄電池を導入する場合）

（１）仕様

|  |  |
| --- | --- |
| パッケージ型番 | 構成機器 |
|  |  |

※　パッケージ型番は、蓄電池本体機器・パワーコンディショナ・リモコン等を組み合わせた蓄電池システムの総合的な型番とする。

（２）導入価格（工事費込み・税抜き）の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 摘要 | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | |  |  |

（３）蓄電容量１kWh当たりの導入価格

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入価格  ① | 蓄電容量（kWh）  ② | 導入価格（円/kWh）  ①/② | 上限額 |
|  |  |  | ≦155,000円 |

別紙２（様式第１号関係）

遵守事項に関する確認書

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金の交付を受けるにあたり、下記事項を遵守します。

記

１　共通事項

（１）この要綱に定める内容を理解した上で補助金を申請し、遵守すること。

（２）ZEHのエネルギー使用状況に関する調査・分析等のため、環境省及び県に対する必要な情報提供に協力すること。なお、情報提供の内容は別に定めることとする。

２　太陽光発電設備に関する事項

（１）本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐付く環境価値を需要家に帰属させるものであること。

（２）再エネ特措法に基づくFIT又はFIPの認定を取得しないこと。

（３）電気事業法第２条第１項第５号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。

（４）再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること（ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。)。特に、次に掲げる要件をすべて遵守すること。

ア　地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。

イ　関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。

ウ　防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。

エ　一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照のこと。

オ　電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。

カ　設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。

キ　接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。

ク　防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。

ケ　交付対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。

コ　需要家の敷地内に本事業により導入する再エネ発電設備で発電して消費する電力量を、当該再エネ発電設備で発電する電力量の30％以上とすること。

以上

　　年　　月　　日

岩手県知事　様

申請者　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

建設業者　　　　会社名

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

別紙３（様式第１号関係）

県産木材使用数量確認書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部位名 | | 材　種 | 木材使用数量 | 左記のうち  県産木材使用数量 | 備考 |
| 軸組類 | 柱 |  |  |  |  |
| 梁・桁類  (敷桁・軒桁・間仕切桁等) |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| 床組類 | 火打梁・床束・大引等 |  |  |  |  |
| 根太類 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| 小屋組類 | 棟木・母屋・隅木等 |  |  |  |  |
| たる木 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| パネル・ツーバイ類 | 壁 |  |  |  |  |
| 床 |  |  |  |  |
| 屋根 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | ㎥ | ㎥ |  |

様式第２号（別表第４関係）

　　年　月　日

岩手県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金変更承認申請書

　　年　月　日付け岩手県指令第　　号で補助金の交付決定の通知を受けたいわて省エネ住宅建設推進事業費補助金の実施について、下記のとおり変更したいので、岩手県補助金交付規則第６条の規定により申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（１）補助事業の内容

　　　別紙１　事業計画書

　　　別紙３　県産木材使用数量確認書

（２）補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助金交付申請額 | 備考 |
| 変更前 | 円 | 円 |  |
| 変更後 | 円 | 円 |  |

※　別紙１及び３は、様式第１号に準ずるものとし、変更前の内容を上段（　）として、変更後の内容を下段に記載してください。

（Ａ４）

様式第３号（別表第４関係）

　　年　月　日

岩手県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金（中止・廃止）承認申請書

　　年　月　日付け岩手県指令第　　号で補助金の交付決定の通知を受けたいわて省エネ住宅建設推進事業費補助金の実施について、下記のとおり（中止・廃止）したいので、岩手県補助金交付規則第６条の規定により申請します。

記

１　（中止・廃止）の理由

２　（中止・廃止）の内容

（Ａ４）

様式第４号（別表第４関係）

　　年　月　日

岩手県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金請求書

　　年　月　日付け岩手県指令第　　号で補助金の交付決定の通知を受けたいわて省エネ住宅建設推進事業費補助金が完了したので、岩手県補助金交付規則第13条の規定により請求します。

記

１　補助金請求額

金　　　　　　　　　　　　　円

２　振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | | | |
| 支店名 |  | | | | | | |
| 種別 | 普通　　・　　当座 | | | | | | |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | | | | | | |
| 口座名義人 |  | | | | | | |

　※　記載内容を確認するため、通帳の写しを添付してください。

（Ａ４）

様式第５号（別表第４関係）

　　年　月　日

岩手県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

いわて省エネ住宅建設推進事業費補助金実績報告書

　　年　月　日付け岩手県指令第　　号で補助金の交付決定の通知を受けたいわて省エネ住宅建設推進事業費補助金が完了したので、岩手県補助金交付規則第13条第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の開始及び完了日

　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

２　補助事業の実績

　　別紙１　事業実績書

　　別紙２　県産木材使用数量実績書

　　別紙３　現場見学会等実施報告書

　　別紙４　HEMSコントローラ接続・操作確認報告書

（Ａ４）

別紙１（様式第５号関係）

事　業　実　績　書

１　住宅の情報等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設場所 | 地名地番 |  |
| 住居表示 | 〒 |

２　事業実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県産木材使用数量 | |  | | | ㎥ | ≧５㎥ | | |
| ZEHを上回る基準 | | □　断熱等性能等級６等　□　断熱等性能等級７等 | | | | | | |
| 外皮平均熱貫流率（UA値） | |  | | | | | W/㎡・K | |
| 再エネ等を除いた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（小数点以下切捨て） | | | | ％　削減 | | | | |
| 再エネ等を加えた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（小数点以下切捨て） | | | | ％　削減 | | | | |
| 太陽光発電設備 | メーカー名 | |  | | | | | |
| 型番 | |  | | | | | |
| 公称最大出力合計  （小数点以下切捨て） | | ｋＷ | | | | | |
| 公称最大出力（　　）W×（　　　）枚  公称最大出力（　　）W×（　　　）枚 | | | | | |
| パワーコンディショナ定格出力（小数点以下切捨て） | |  | | | | | ｋＷ |
| HEMS | メーカー名 | |  | | | | | |
| 型番（主要機器） | |  | | | | | |
| ECHONET Lite規格  認証登録番号 | |  | | | | | |
| 蓄電池 | メーカー名 | |  | | | | | |
| パッケージ型番 | |  | | | | | |
| 蓄電容量(小数点第二位以下切捨て) | |  | | | | | kＷh |
| 初期実効容量(小数点第二位以下切捨て) | |  | | | | | kＷh |
| 相当隙間面積 |  | | | ㎠／㎡ | ≦1.0㎠／㎡ | | | |

３　補助事業に要する経費の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | | | | | | |
| 申請  区分 | 補助対象区分 | | | 補助金の算定  (a) | | 上限額  (b) | 申請額※１ |
| 必須  ①  又は  ② | ① | ZEHを上回る基準 | 断熱等性能等級６等 | 定　額 | | 1,000 |  |
| ② | 断熱等性能等級７等 | 1,800 |  |
| 必須 | ③ | 太陽光発電設備 | | 70千円/kＷ×　　　　※２kＷ　＝ |  | 350 |  |
| ④ | HEMS | | HEMSの価格※３  　　　　千円　　×2/3　　　 ＝ |  | 66 |  |
| 選択 | ⑤ | 蓄電池 | | 蓄電池の価格※４  　　　　千円/kWh×1/3　　　 ＝ | ㋐ | ≦51 | ― |
| ㋐　　　千円/kWh×　　※５kWh ＝ |  | 357 |  |
| 申請額の合計 | | | | | | |  |

※１　(a)と(b)のうち低い額とし、千円未満切り捨てとする。

※２　太陽光電池モジュールの公称最大出力合計とパワーコンディショナの定格出力のうち小さい値とする。

※３　設備の購入及び工事に要する経費（税抜き）とする。

※４　設備の購入及び工事に要する経費（税抜き）であり、155千円/kWhを上限とする。

※５　蓄電容量とする。

４　蓄電池に係る補助額算定（蓄電池を導入する場合）

（１）仕様

|  |  |
| --- | --- |
| パッケージ型番 | 構成機器 |
|  |  |

※　パッケージ型番は、蓄電池本体機器・パワーコンディショナ・リモコン等を組み合わせた蓄電池システムの総合的な型番とする。

（２）導入価格（工事費込み・税抜き）の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 摘要 | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | |  |  |

（３）蓄電容量１kWh当たりの導入価格

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入価格  ① | 蓄電容量（kWh）  ② | 導入価格（円/kWh）  ①/② | 上限額 |
|  |  |  | ≦155,000円 |

別紙２（様式第５号関係）

県産木材使用数量実績書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部位名 | | 材　種 | 木材使用数量 | 左記のうち  県産木材使用数量 | 備考 |
| 軸組類 | 柱 |  |  |  |  |
| 梁・桁類  (敷桁・軒桁・間仕切桁等) |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| 床組類 | 火打梁・床束・大引等 |  |  |  |  |
| 根太類 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| 小屋組類 | 棟木・母屋・隅木等 |  |  |  |  |
| たる木 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| パネル・ツーバイ類 | 壁 |  |  |  |  |
| 床 |  |  |  |  |
| 屋根 |  |  |  |  |
| その他  （） |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | ㎥ | ㎥ |  |

※　「県産木材」の証明書を添付すること。

別紙３（様式第５号関係）

現場見学会等実施報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 実施内容 | □　建設過程の現場見学会  □　建設完了時の現場見学会  □　ホームページ等での公開  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ２ | 公開期間※１ | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 | |
| ３ | 来場者の人数  (現場見学会の場合のみ) |  | 人 |
| ４ | 実施状況写真※２ | | |
|  | | | |

※１　公開期間は１日以上とすること。

※２　ホームページ等での公開等の場合は、URLを記載及び当該ページをプリントスクリーンしたものを添付してください。

# 別紙４（様式第５号関係）

HEMSコントローラ接続・操作確認報告書

１　ECHONET Lite認証及びECONET Lite AIF認証相互接続性に係る要件の確認

（１）１台で住宅一棟の全エネルギーを計測できるように設置されていること。

（２）計測されたデータの表示ができること。

（３）導入する計測対象の機器要件となるECHONET Lite認証を全て取得していること。

（４）APPENDIX ECONET機器オブジェクト詳細規程のReleaseバージョンは、導入する計測対象の設備要件となるReleaseバージョン以上であること。

（５）空調設備又は給湯設備について、HEMSコントローラと接続し、操作できることを確認していること。

２　上記接続を確認できるHEMSの機器操作画面の写真

（参考様式１）

委　任　状

岩手県知事　様

（委任者）

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　㊞

私は、下記の者を代理人と定め、太陽光発電設備・蓄電池に係るいわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助金の受領に関する一切の権限を委任いたします。

記

（代理人の氏名）

（代理人の住所）

（振込先）金融機関・支店

種別　　　　　　　　　　　　普通　　・　　当座

口座番号

口座名義（カナ）

（参考様式２）

委　　任　　状

岩手県知事　様

受任者　住所

　　　　氏名

私は、　　　年度いわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助金の申請及び同受領等に関する一切の行為を、上記のものに委任します。

（私は、　　　年度いわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助金の受領権を、上記の者に委任します。）

　　　　　　年　　月　　日

委任者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

（参考様式３）

　　年　月　日

岩手県知事　様

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

理　由　書

　令和６年度から事業を開始している理由は、以下のとおりです。

記

（記載例）

　○○の理由により、△△までに工事を完了する必要があったことから、十分な工期確保のため早期着手したものです。